

第3回同友会・政策フォーラム

〈洞爺湖サミットに向けた意見〉

世界と価値観を共有し、地球規模課題に向けて
先進国として責任あるコミットメントを示す（気候変動・地球温暖化対策）



洞爺湖サミット直前の6月30日、経済同友会は「第3回同友会・政策フォーラム」を開催し、気候変動・地球温暖化対策にテーマを絞った政策論議を行った。自民党から小池百合子氏、民主党から福山哲郎氏を迎え、桜井正光代表幹事を加えた3名がパネリストとして出席。モデレーターは末吉竹二郎氏が務めた。当日は約200名の会員が参加、環境問題への関心の高さを示した。4氏がそれぞれの立場から訴えた主要な論点を紹介する。

モデレーター

末吉 竹二郎氏

国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）特別顧問

首相の私的懇談会で訴えた4つの項目



1945年鹿児島県生まれ。67年東京大学経済学部卒業後、三菱銀行入行。成城支店長、ニューヨーク支店長などを経て94年取締役、96年東京三菱銀行信託会社（ニューヨーク）頭取、98年日興アセットマネジメント副社長などを歴任し、2002年退社。2003年国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）特別顧問、2004年川崎市国際環境施策参与、2006年鹿児島市環境アドバイザーなど。

「地球温暖化問題に関する懇談会」において、私は次の4点を訴えてきた。

第一は、世界と危機感および目標を共有する日本こそ、世界から信頼されるということである。

第二は、国民の参加だ。誰ひとりとして温暖化問題の枠外にいることはできない。産業界だけでなく、応分の負担を国民にも求めるべきではないか。

第三は、21世紀型の新しい国際

競争が始まったという視点だ。温暖化の時代に入り、「CO₂を排出するのは悪い。削減するのは良い」という新しい価値観が生まれた。これからは、社会全般にわたってこれが座標軸の原点となり、政治も経済も企業経営も日常生活も変わっていくべきだ。

第四は、世界と新しいリーダーシップを争う中で、今の若い世代に夢のある目標を与えることが重要であるという点だ。10年後、20

年後の未来に向けて、中国、米国、EU、日本の4極で温暖化対策をリードしていく仕組みを作ってほしい。

パネリスト

桜井 正光 氏

経済同友会 代表幹事／リコー 取締役会長執行役員

高い目標を設定することで イノベーションが可能になる



1942年東京都生まれ。66年早稲田大学第一理工学部卒業後、リコー入社。94年常務取締役、96年取締役社長、2005年取締役社長執行役員、2007年より取締役会長執行役員。
97年経済同友会入会、99年度より幹事、2002年度より副代表幹事、2007年度より代表幹事。
99～2000年度米州委員会副委員長、2001年度企業経営委員会副委員長、日本米州交流委員会副委員長、2002年度企業経営委員会委員長、2003年度企業競争力委員会委員長、社会的責任経営推進委員会委員長、2004～2005年度社会保障改革委員会委員長、2006年度新時代のものづくり基盤委員会委員長。

● 中期目標について

「福田ビジョン」の言う「2020年現状から14%の削減が可能」は中期目標なのだろうか。国際交渉を前にカードをすべて出さないほうが得策だとの判断かもしれないが、地球環境問題は腹のさぐり合いで決めるようなことではない。

2050年半減という長期目標は達成しなければならない大命題だ。そして、高い目標を設定しイノベーションを起こすことで差別化を図るのが経営である。その視点で考えると、IPCCの示す削減シナリオに近い、高い目標を設定することで、日本の革新、産業界の技術とプロセスのイノベーションが可能となる。その結果、日本の産業力も強化されていく。反対に、できることを積み上げる方式では日本は世界に追い越されてしまう。この重大性は産業界もわかっているはずで、「2020年20%削減(90年比)」レベルの中期目標は、やらなければならない目標だ。

● セクター別アプローチ

セクター別アプローチは、科学的で公平性があり、排出枠の設定や削減目標の設定に一部有効だと評価している。技術移転においても有効な面があり、途上国も受け入れやすいと思う。

しかし、「セクター別アプロ

チで削減目標を決める」と日本政府がしている点は、極めて大きな問題だ。EUは、セクター別アプローチだけでは2020～30年までのピークアウトという目標に届くわけがないと否定的だ。途上国は、技術移転や資金供与が見込めるから評価しているに過ぎない。日本政府や産業界の一部が、セクター別アプローチで自己申告の目標値を設定すればいいと考えているとすれば、それは通用しないだろう。

セクター別アプローチによる積み上げでは、ピークアウトを実現する目標値との間にギャップが生じる。そのギャップは、トップダウン方式で削減量を上積みさせていくことで対応するのが現実的ではないか。

● 税制度について

環境税であろうが、国際連帯税であろうが、温暖化防止のための税制は資金集めのための税にはいけない。インセンティブ促進のための税制であるべきで、メリハリがつくような税率にすべきだと考えている。

● 途上国への技術移転

途上国への技術移転は、競争条件などを考えれば、むやみに行いたくないというのが産業界全体の本音だろう。知的財産権をしっかりと握って有償で行うことになる

と思う。ただ、有償で通常のロイヤリティを取っていたのでは、技術移転がなかなか進まない。促進のためには、補助制度や支援制度といった移転のやり方の工夫が必要だと思う。

● 総括コメント

国立環境研究所が昨年発表したレポートによると、2050年50%削減に向けて7割方は方策の目処が付いたとされる。そこに示された方策の柱となる12項目は、国民全体が自分の問題として展開していくことが大事だ。さらに、経済的刺激策をとることで7割以上の削減も見込めるという。こうした動きを全国的議論にしていくこと、他国に率先して工程表を作っていくことが求められている。

日本の長期目標を達成するために、産業界の皆が自ら思い、その声を発することが非常に大事だが、今はまだそれができていないように感じる。

小池 百合子氏

自由民主党 衆議院議員 (元・環境大臣/元・防衛大臣)

政府は「2008年ピークアウト宣言」を 発出し、政策を総動員すべき



1952年生兵庫県生まれ。76年エジプト国立カイロ大学文学部社会科学科卒業後、アラビア語の通訳として中東要人の通訳、ジャーナリスト、ニュースキャスターとして活躍。92年日本新党から参議院初当選。93年衆議院へ。細川内閣で政務次官を務め、94年新進党へ入党、副幹事長、党首補佐役などを歴任。同党解党により98年自由党へ。2002年自民党入りし、2003年9月～2006年9月環境大臣、2004年9月～2006年9月内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)、2006年9月～2007年7月内閣総理大臣補佐官(国家安全保障問題担当)、2007年7月～8月防衛大臣。

● 自民党の基本的な考え方

自民党の地球温暖化対策本部が示した基本的な考え方の第一は、京都議定書の6%削減目標達成が危殆に瀕しており、わが国として「2008年ピークアウト宣言」を発出し政策を総動員すべきというものだ。相当のコスト負担を覚悟すべきであるし、思い切った税財政措置が必要だとしている。

ほかには、①低炭素社会形成推進基本法の制定、②2050年に60～80%削減の長期目標設定、③“十分なレベル”の中期目標設定、④全員参加のコスト負担、⑤税制、補助金、規制などの政策の組み合わせ、⑥ポスト京都の次期枠組みにおけるすべての主要排出国の参加、⑦セクター別の活用、国際的リーダーシップの発揮といった項目が柱となっている。

重要政策項目として、①原子力発電の推進と設備利用率の向上、②金融のグリーン化、環境分野におけるSRIの考え方の活用、企業のCO₂情報の公開などの推進、③新たな経済的手法の導入、を特に指摘しておきたい。

● 「福田ビジョン」中期目標

中期目標について「福田ビジョン」は、「2020年に現状から14%の削減が可能」と表明した。2020年の目標は極めて現実的に考えざ

るをえず、福田首相も各方面の意見に耳を傾けなければならなかったのだろう。

しかし、国家としての目標を明確にすべきだったのではないか。「14%くらいは削減できる」という積み上げ方式ではモデルたりにせず、首相はもっと野心的におっしゃってもよかった。中期目標の国際相場は、「2020年に20%削減」あたりだろうと感じる。

● 中・印をいかに参加させるか

次期枠組みづくりに向けてのポイントは、中国とインドをいかに参加させるかにある。この問題で中・印を連携させてはならないというのが、私の考え方だ。

インドは民主主義国で意思決定に時間がかかるが、中国は70年代の「ひとりっ子政策」に見られるように、思い切った決断のできる国である。しかも中国自身、省エネの必要性を認識しており、第11次5カ年計画に盛り込んだほどだ。まずは中国を引き入れていくのが賢明なやり方であろう。その際、技術移転を呼び水にする方法も可能だろう。また、COPなどの国際会議の議長国を、責任あるステークホルダーとして中国に務めてもらうという方法もある。

● 環境税をめぐる議論

環境大臣を務めていた2004年

と2005年に、額も含めた形で環境税の提案を行った。その時の経済界の反応は「反対」ばかりで、次の議論に入れなかった。経済界の方々には、「では、どうするのか」を、ぜひ示していただきたいと思う。議論に入れられないような状況が続いては、制度設計に遅れ、低炭素社会の実現に遅れ、日本という国の持続可能性にかかわる。

● 低炭素社会の形成に向けて

低炭素社会実現に向けて、「心(意識)・技(技術)・体(制度)」が一体となった国家戦略を明確に持つことが大事だ。

国内経済も厳しい状況にある中で、住宅産業がひとつの突破口になるのではないかな。より低炭素な家づくりによって不動産の“上物”の価値が上がっていくような社会にしていくという考え方だ。こうしたパラダイムシフトを行うことが、日本経済活性化の新たなインセンティブにもなる。

パネリスト

福山 哲郎 氏

民主党 参議院議員 (民主党地球温暖化対策本部事務総長/参議院政策審議会長)

2020年、25%削減と新エネルギー10% 数値目標を入れた法案を国会に提出



1962年生まれ。同志社大学法学部卒、京都大学大学院法学研究科修士課程修了、大和証券入社。90年松下政経塾第11期生として入塾。97年地球温暖化防止京都会議(COP3)にCOP3民主党コーディネーターとして参加、98年参議院議員選挙に京都選挙区より立候補しトップ当選。99年民主党入党、2004年参議院議員選挙に京都選挙区より立候補し再びトップ当選(2度目)。現在、民主党政調会長代理、参議院政審会長、地球温暖化対策本部事務総長、参議院予算委員会・環境委員会所属。

● 世界の潮流と現状認識

京都議定書締結以降、日本が世界にアピールできた環境政策は、COOL BIZだけだったのではないかと。日本は、環境税も排出量取引も再生可能エネルギーも、すべて後回しにしてきた。一方、世界を見ると、国際炭素市場が招来され、低炭素社会づくりのモデル競争も始まっている。炭素に価格を付けることや、途上国に技術移転する際の知的財産権保護に関する国際ルールづくりに、日本も早くコミットしなければならない。

GDP比CO₂排出量の国際比較では、日本はEU全体よりやや劣る水準になってしまった。日本のエネルギー効率は、70年代のオイルショック以降著しく改善したが、90年代以降になると横ばい状態である。現状維持では日本は世界に追い抜かれてしまうことを自覚する必要がある。

● 民主党の「基本法案」

民主党は今年6月、数値目標を盛り込んだ日本初の法案、「地球温暖化対策基本法案」を国会に提出した。経済に環境を内部化させていくことが法案の目指すところであり、新しいマーケットの誕生と新たな技術開発へのインセンティブを狙って法案を作成した。

法案には、①2020年までに1990

年比25%削減の中期目標、②2050年までのできるだけ早い時期に、1990年比60%超削減の長期目標、③新エネルギー供給量を2020年までに10%を謳っている。具体的施策としては、①2010年度までに国内排出量取引制度の創設、②地球温暖化対策税の導入、③革新的技術開発の促進、④排出量情報の公開、等々を盛り込んだ。

「2020年までに1990年比25%削減」というわが党の掲げた中期目標は、欧州ではすでにコミットメントされているレベルであるし、日本の潜在力からすれば十分に達成可能だと考えている。

「福田ビジョン」が掲げた中期目標の数値は、1990年比で計算し直すと「3～4%削減」でしかない。これでは日本が国際的リーダーシップを発揮することは期待できない。

● セクター別アプローチ

セクター別アプローチは、排出量取引の制度設計の際の重要性など、一定の意味合いを持っていると評価している。ところが日本政府は、「セクター別アプローチを積み上げて国別削減目標を設定する」と言ったり、「セクター別アプローチと国別削減目標は別なのだ」と言ったり、発言がぶれていて混乱を招いている。

● ボーダー・アジャストメント

米国議会で提出された「リーバーマン・ウォーナー法案」に関税措置が盛り込まれていたことで、ボーダー・アジャストメントに関する議論が高まっている。EUも関税措置を検討すると表明した。排出削減の取り組みが不十分な国からの輸入品に関税措置をとるという考え方は、WTOルールに抵触するが、カーボン・リンケージを防ぐには有効に働くであろう。輸出に頼る日本経済にとっては死活問題となるテーマであり、極めて注意深く見ていく必要がある。

● 低炭素社会形成に向けて

きちんと議論を重ねていけば、低炭素社会の形成を促す新たなマーケットを作れるはずで、日本にはその可能性が大いにあると考えている。まずはインセンティブを与える各種制度を、政府が早くしっかりと作っていく必要がある。